

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	固定資産（土地・家屋）評価基礎調査事業			会計	款	項目	大	小
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）		主管課	資産税課			
施策	6-2	健全で効率的な行財政運営		主管課長	井口 仁志			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	固定資産税の納税者	意図	固定資産（土地・家屋）の課税客体を的確に把握し、適正かつ公正な評価・課税に努める。
事業内容	固定資産税の賦課期日である1月1日現在の課税データと土地の地番現況図、家屋の現況図、航空写真を一元的に管理し、課税客体を的確に把握する。			
事業開始から現在までの状況変化	平成3年度までは実地調査により、土地の地目判定や家屋の新増築・滅失等を把握していたが、全物件の的確な把握は困難であった。このため、平成4年度から航空写真を活用して物件の特定及び状況把握を始めたことで地目誤りや滅失漏れなどが減少した。また、土地の画地計測も容易になった。今後は、TX沿線整備に伴う区画整理事業による土地・家屋の評価対象物件の増加等が予想されるため、迅速かつ適正な評価が一層望まれるところである。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	地目判読筆数	126529	127508	128549	筆	↑↑↑	実測値
②	家屋異動判読棟数	49609	50238	51099	棟	↑↑↑	実測値	
③	地番等異動修正筆数	4315	3278	4422	筆	↑↑↑	実測値	
④	画地計測件数	1176	1689	2165	件	↑↑↑	実測値	
⑤	所有権移転件数	6366	5984	7604	件	↑↑↑	実測値	
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 土地・家屋の課税対象物件の増加により、地目判読、家屋の異動判読、地番等異動修正、画地計測の件数は増加傾向にあり、今後も的確な課税客体の把握が不可欠となる。	
事務事業のコスト		平成27年度	平成28年度	平成29年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		91,501,476	84,765,076	83,232,376				
事業費(b)(円)		16,201,476	16,115,076	16,112,376				
うち一般財源		16,201,476	16,115,076	16,112,376				
職員給与費(c)(円)		75,300,000	68,650,000	67,120,000				
人役・職員(人)		10.00	10.00	10.00				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
				コストの削減	A 削減の余地はない	
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	固定資産税に係る賦課期日現在の課税客体を的確に把握することに努めている。	③取組の課題	今後も、土地は地番等の異動修正・画地計測・航空写真による地目判読を行い、家屋については、新築・増築・滅失等の異動判読を的確に行う。
②今年度(H29)に実施した取組	主に土地は、地番等の異動修正・画地計測・航空写真による地目判読を行い、家屋については、新築・増築・滅失等の異動判読を行った。	④今後(H30以降)の改善計画	課税客体の増大に伴い、引き続き的確な課税客体の把握に努めていく。